(別記)

全社協会長表彰の候補者推薦について

1 「表彰区分」ごとの「推薦枠数」について

(1) 民生委員・児童委員功労	9名
(2) 社会福祉法人・福祉施設功労	14名
(3) 社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労	21名
(4) 永年勤続功労	枠数制限なし
(5) 社会福祉協議会優良活動	1か所

2 「表彰区分」ごとの「資格」について

- (1) 民生委員・児童委員功労
 - ①民生委員・児童委員の現職であること。
 - ②民生委員・児童委員として在職期間が15年以上あること。
 - ③過去に、長野県知事または長野県社会福祉協議会会長から、功績顕著の故をもって表彰された者であること。
- (2) 社会福祉法人・福祉施設功労
 - ①社会福祉法人の理事、監事、評議員及び職員ならびに、社会福祉法人以外の法人等が経営する福祉施設の職員の現職であること(ただし、公立の福祉施設の職員の場合は、専任職員に限る)。
 - ②社会福祉法人の理事、監事及び評議員としての在職期間が15年以上、社会福祉法人・福祉施設の職員は20年以上であること。
 - ③過去に、長野県知事または長野県社会福祉協議会会長から、功績顕著の故をもって表彰された者であること。
- (3) 社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労
 - ①社会福祉協議会、民間社会福祉団体等の役職員の現職であること。ただし、共同募金会(中央・都道府県・指定都市及び分会等)の役員は含まないものとする。
 - ②社会福祉協議会、民間社会福祉団体等の役職員としての在職期間が、理事、監事及び評議員は15年以上、職員は20年以上であること。
 - ③過去に、長野県知事または長野県社会福祉協議会会長から、功績顕著の故をもって表彰された者であること。
- (4) 永年勤続功労
 - ①民生委員・児童委員として、または社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会及び民間社会福祉団体等の役職員の現職であること。ただし、公立の社会福祉施設職員については、専任職員に限る。
 - ②民生委員・児童委員として、または社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会及び民間社会福祉団体等の役職員としての在職期間が30年以上あること。ただし、社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会及び民間社会福祉団体等の役職員については、同一法人における在職年数が30年以上の者とする。

(5) 社会福祉協議会優良活動

- ①社協組織体制の強化や運営管理体制の強化に努め、実効ある活動を展開していること。
- ②過去3年以上、高齢者、障がい者、児童または低所得世帯等を対象として、他の社協の範となる優秀な活動を行っており、実績が顕著であること。

(6) 各表彰区分共通「表彰対象者」から除かれるものについて

- ①社会福祉関係で叙勲または褒章を受けた者は除く。
- ②過去に全社協会長表彰を受けた者は除く。
- ③社会福祉関係功労者として厚生労働大臣表彰または同特別表彰を受けた者は除く。大臣表彰は、全国社会福祉大会で行われる表彰に加え、民生委員大会や社会福祉施設関係種別協議会の記念大会で実施される大臣表彰（特別表彰）など、社会福祉関係の大臣表彰すべて含む。

3 「在職期間」、「所属、施設コード」の推薦書の記入について

(1) 「在職期間」

- ①各表彰の要件に該当する役職のみの年数を令和7年4月1日時点で通算してご記入ください（役員年数と職員年数は通算することができませんので、ご注意ください）。
- ②「在職期間」の内訳をご記入ください。
- ③「経歴概要」欄の在職期間合計と一致させてください
- ④同時期に2つ以上の役職を兼務した場合、それぞれの役職の期間を加算して計算することはできません。当該期間の主たる役職のみご記入ください。
- ⑤1ヶ月未満は切り捨ててください。

(2) 「所属・施設コード」

- ①「所属・施設コード表」をご参照いただき、該当番号を4桁で必ずご記入ください。

4 「功績概要」について

- (1) 「功績概要」は、長期勤続者に対する「永年勤続功労」との差異を明らかにし、その公正を期すため、具体的な功績をご記入ください。
- (2) 「民生委員・児童委員功労」「施設功労」「社協・民間功労」の3区分について「功績顕著」の具体的な記入の視点として、推薦書には①「所属する組織において組織の発展やサービスの向上に貢献する取り組みや業績」のみの記載では要件未充足となります。②「所属する組織を通じて、行政や社協が設置する福祉関係の委員会や検討会などに委員として参画するなど、地域や地域の福祉推進への貢献」への参画等、地域や地域での福祉推進における功績③「種別協議会における役員歴や同研修会での研究発表、また地域に根ざした取組や活動等、その専門性を生かした活動に関する功績」についてそれぞれ記載してください。
- (3) 功績内容が具体的でないと判断され、推薦書再提出を余儀なくされる例
例1) 「長期にわたり勤続し、法人の発展に貢献した」

例2)「勤務態度が良好である」

例3)「他の職員の模範となっている」

5 その他の留意事項

- (1) 表彰区分ごとに「推薦枠数」が定められています。要件を満たしていても対象とならないことがありますので、ご承知おきください。
- (2) 推薦書は長野県社協会長名にて推薦いたしますので、「推薦者」欄は空欄のままをお願いします。
- (3) 必ず添付されている「表彰規程」等の書類をご確認ください。

6 個人情報保護の取扱いについて

個人情報保護の取扱いについては、「全社協会長表彰における個人情報保護の取扱いについて」をご覧ください。

7 推薦書の提出について

- (1) 期限 令和7年6月13日(金)必着
- (2) 提出方法 下記メールアドレスに、必要書類を送付してください。

8 令和7年度全国社会福祉大会の開催について

受賞者については、全国大会にて表彰状と記念品のお渡しとなる予定です。

(日程) 令和7年11月12日(水)

(会場) 浅草公会堂

【問い合わせ先】

社会福祉法人長野県社会福祉協議会 総務企画部 総務グループ

TEL : 026-228-4244 Fax : 026-228-0130

E-mail : soumu@nsyakyu.or.jp

表彰規程

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

第一章 総 則

(趣 旨)

第1条 民生委員・児童委員及び社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会等の団体等の役職員で、その功績顕著な者並びに社会福祉活動が優秀な社会福祉協議会及び社会福祉活動に協力援助した功績顕著なものに対し、本会会長がこれを表彰し、または感謝の意を表しようとするときはこの規程による。

第二章 表 彰

(表彰の対象)

第2条 本会会長が表彰するものは、次の各号に定めるものを対象とする。

- 一 民生委員・児童委員でその功績顕著な者
 - 二 社会福祉法人・福祉施設の役職員でその功績顕著な者
 - 三 社会福祉協議会・民間社会福祉団体等の役職員でその功績顕著な者
 - 四 社会福祉事業における永年勤続功労者
 - 五 社会福祉活動が特に優秀な社会福祉協議会
2. 前項第1号から第4号に規定する対象のうち、過去に、次の各号に該当するものは、表彰の対象から除外するものとする。
- 一 社会福祉関係で、叙勲または褒章を受けた者
 - 二 社会福祉関係功労者として厚生労働大臣または内閣府特命担当大臣（こども家庭庁担当）による表彰もしくは同特別表彰を受けた者
 - 三 本会会長から社会福祉事業功労者として表彰を受けた者

(民生委員・児童委員功労表彰の資格)

第3条 民生委員・児童委員功労表彰の被表彰者は、次の各号に定める条件に該当するものとする。

- 一 民生委員・児童委員の現職であること。
- 二 民生委員・児童委員としての在職期間が15年以上であること。
- 三 過去に、都道府県知事（指定都市にあってはその市長を含む。）または都道府県社会福祉協議会会長から、功績顕著の故をもって表彰された者であること。

(社会福祉法人・福祉施設功労表彰の資格)

第4条 社会福祉法人・福祉施設功労表彰の被表彰者は、次の各号に定める条件に該当するものとする。

- 一 社会福祉法人の理事、監事、評議員及び職員ならびに、社会福祉法人以外の法人等が経営する福祉施設の職員の現職であること。ただし、公立の福祉施設職員の場合は、専任職員に限るものとする。
- 二 社会福祉法人の理事、監事及び評議員としての在職期間が15年以上、社会福祉法人・福祉施設の職員は20年以上であること。

- 三 過去に、都道府県知事（指定都市にあってはその市長を含む。）または都道府県社会福祉協議会会長から、功績顕著の故をもって表彰された者であること。

（社協、民間団体功労表彰の資格）

第5条 社会福祉協議会、民間社会福祉団体等功労表彰の被表彰者は、次の各号に定める条件に該当するものとする。

- 一 社会福祉協議会、民間社会福祉団体等の役職員の現職であること。ただし、共同募金会（中央・都道府県・指定都市及び分会等）の役職員は含まないものとする。
- 二 社会福祉協議会、民間社会福祉団体等の役職員としての在職期間が、理事、監事及び評議員は15年以上、職員は20年以上であること。
- 三 過去に、都道府県知事（指定都市にあってはその市長を含む）または都道府県社会福祉協議会会長から、功績顕著の故をもって表彰された者であること。

（永年勤続功労表彰の資格）

第6条 永年勤続功労表彰の被表彰者は、次の各号に定める条件に該当するものとする。

- 一 民生委員・児童委員として、または社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会及び民間社会福祉団体等の役職員の現職であること。ただし、公立の福祉施設職員については、専任職員とする。
- 二 民生委員・児童委員として、または社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会及び民間社会福祉団体等の役職員としての在職期間が30年以上であること。ただし、社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会及び民間社会福祉団体等の役職員については、同一法人における在職年数が30年以上の者とする。

（在職期間の算定方法）

第7条 民生委員・児童委員の在職期間の算定方法は次の各号のとおりとする。

- 一 在職期間の算定期間は、原則として当該年度の4月1日現在で算定する。
 - 二 同委員の改選年度に限り11月30日で算定することができる。
 - 三 在職期間が中断されている場合は、その在職期間を通算するものとする。
2. 社会福祉法人・福祉施設の役職員の在職期間の算定方法は次の各号のとおりとする。
- 一 在職期間の算定期間は、前項第一号のとおりとする。
 - 二 在職期間が中断されている場合は、前項第三号のとおりとする。
 - 三 社会福祉法人・福祉施設功労表彰に限り、社会福祉法人間の在職期間を通算できるものとする。
3. 社会福祉協議会・民間社会福祉団体等の役職員の在職期間の算定方法は次の各号のとおりとする。
- 一 在職期間の算定期間は、第1項第一号のとおりとする。
 - 二 在職期間が中断されている場合は、第1項第三号のとおりとする。
4. 永年勤続功労表彰の在職期間の算定方法は次の各号のとおりとする。
- 一 在職期間の算定期間は、第1項第一号のとおりとする。
 - 二 常勤の公務員が福祉施設、社会福祉協議会・民間社会福祉団体等及び共同募金会（中央・都道府県・指定都市及び支会・分会等）の役職員を兼務している期間は、在職期間に含めることができる。
5. 非常勤の職員の場合は、次の算定方式によるものとする。

$$\text{在職年数} \times \frac{\text{非常勤職員の一月又は一週間の勤務日数}}{\text{常勤職員の一月又は一週間の勤務日数}}$$

(社会福祉協議会優良活動表彰の資格)

第8条 社会福祉協議会優良活動表彰の被表彰者は、次の各号に定める条件に該当するものとする。(この場合の社会福祉協議会とは、郡、市、区、町、村の区域を単位として設立されているものをいう。ただし、市区町村における地区社会福祉協議会を単位とすることができる。)

- 一 社協組織体制の強化や運営管理体制の強化に努め、実効ある活動を展開していること。
- 二 過去3年以上、高齢者、障害者、児童または低所得者等を対象として、他の社協の範となる優秀な活動を行っており、実績が顕著であること。

(表彰資格の緩和)

第9条 第3条、第4条、第5条に定める在職期間の資格条件を、特に功績抜群と認められる者については、10年以上に緩和することができる。ただし、第4条及び第5条については、理事、監事及び評議員の場合に限り適用するものとする。

(表彰の時期)

第10条 この規程による表彰は、全国社会福祉大会が開催される年次においては同大会でこれを行い、同大会が開催されない年次においては、適当な時期に行うものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、本会会長が必要と認めたときは、随時「特別表彰」を行うことができる。

(表彰の方法)

第11条 表彰は、第2条第1項第一号から第五号に該当するものに本会会長名の表彰状及び記念品をそれぞれ贈呈してこれを行う。

(表彰の数)

第12条 都道府県・指定都市別の表彰の数については、本会会長が別に定める。

第三章 感 謝

(感謝の対象)

第13条 本会会長が感謝の意を表すものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 一 全国的、国際的視野にたつて事業等を行い、その功績が顕著であり、推奨すべき内容であるもの。
- 二 本会が行う事業等に協力援助し、その功績が顕著なもの。
- 三 都道府県・指定都市社会福祉協議会の事業等の発展、および当該都道府県・指定都市内の社会福祉の増進に寄与し、その功績が顕著であるもの。
- 四 その他本会会長が特に必要と認めるもの。

(感謝の時期)

第 14 条 この規程による感謝は、全国社会福祉大会においてこれを行い、同大会が開催されない年次においては、適当な時期に行うものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、本会会長が必要と認める場合、本会会長は第 13 条に定める感謝に該当するものに、随時、感謝の意を表することができる。

(感謝の方法)

第 15 条 感謝は、本会会長名の感謝状及び記念品を、該当するものに贈呈して、これを行う。ただし、前第 14 条第 2 項に該当するものは、この限りでない。

第四章 推 薦

(候補者の推薦)

第 16 条 各都道府県社会福祉協議会会長は、この規程に定める表彰または感謝に該当する

ものを候補者として、本会会長に推薦することができる。

2. 本会会長は、前項の規定にかかわらず、表彰または感謝の候補者を推薦することができる。

(推薦数等)

第 17 条 各都道府県社会福祉協議会会長が推薦できる候補者の数は、本規程第 12 条に定める表彰の数とする。なお、本会の定めた推薦書提出期限後の追加推薦は認められない。

2. 本規程第 9 条の適用を受ける者については、全表彰区分を通じて、各都道府県・指定都市において、1 名を限度とする。

(推薦書様式)

第 18 条 本規程第 16 条第一項に基づく推薦は別に定める推薦書様式による。

第五章 表彰審査委員会

(表彰審査委員会)

第 19 条 表彰または感謝該当者の審議並びに表彰事業に関する検討を行うために、表彰

審査委員会を設置する。

2. 前項の表彰審査委員会は、下記事項について、審査または審議し、会長に答申するものとする。

- 一 表彰、感謝該当者の審査
- 二 規程の改廃に関する事
- 三 その他本事業に関する重要事項

(構 成)

第 20 条 表彰審査委員会は、次の各号に掲げるものの中からそれぞれ若干名をもって構成し、本会会長が委嘱する。

- 一 全国民生委員児童委員連合会

- 二 社会福祉施設協議会連絡会
 - 三 都道府県社会福祉協議会
 - 四 学識経験者
2. 表彰審査委員会は、委員の互選により委員長1名をおく。
 3. 表彰審査委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠によって委員となったものの任期は、残任期間とする。

第六章 その他

(決 定)

第21条 本規程第19条第2項第一号により表彰審査委員会の答申を受けた場合、本会会長はすみやかに決定し、推薦者に通知しなければならない。

(施行細目)

第22条 本規程に定めるもののほか、実施に必要な細目は、本会会長が別に定める。

附 則

1. この規程は、昭和38年4月1日から施行する。
2. 昭和42年度においては民生委員・児童委員の表彰数を100名以内増加することができる。
3. 第4条及び第6条の実施は昭和46年4月1日からとする。
4. この規程は、昭和60年4月1日から適用する。
ただし、資格条件のうち第4条第2号に掲げる社会福祉施設の職員及び第5条第2号に掲げる社協・民間団体等の職員の在職期間については、この規定にかかわらず、昭和62年3月31日までの経過措置として「15年以上」とする。

(昭和35年3月17日 制 定)
(昭和35年4月1日 施 行)
(昭和38年4月1日 一部改正)
(昭和42年3月1日 一部改正)
(昭和44年10月28日 一部改正)
(昭和46年3月11日 一部改正)
(昭和60年4月1日 全文改正)
(平成9年7月14日 全文改正)
(平成11年8月3日 一部改正)
(平成28年4月1日 一部改正)
(平成29年4月1日 一部改正)
(令和6年10月17日 一部改正)

(別紙)

全社協会長表彰における個人情報保護の取り扱いについて

1. 個人情報の利用目的・利用範囲等について

都道府県・指定都市社協より、県市内関係団体等に候補者の推薦を依頼される際には、下記の事項を踏まえ、適切に個人情報をお取り扱いいただきますよう、お願いいたします。

- ① 推薦書を通じて知り得た個人情報については、全社協「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき取り扱います。プライバシーポリシーは、本会ホームページに掲載しています。
(<https://www.shakyo.or.jp/kojin.html>)
- ② 推薦書に記載された個人情報は、表彰状および記念品への氏名の記載、被表彰者名簿への記載等、本表彰事業にかかる目的にのみ使用いたします。
- ③ 被表彰者名簿には、被表彰者の都道府県・指定都市、氏名、所属、役職を記載いたします。同名簿は、受賞者名簿に収録し、都道府県・指定都市社協、被表彰者等関係者に配布します。
- ④ 被推薦者の推薦書は、本会の書類保存基準により保管し、保管期間経過後は、適切に廃棄処理をします。
- ⑤ 被表彰者（決定者）については、次年度以降の推薦事務において被推薦者（候補者）が重複して推薦されていないことを確認するために、氏名、生年月日、所属・役職等必要な事項のみをコンピュータのデータベースに登録をし、永久保存をします。

2. 被表彰者本人への同意確認について

表彰事業の性格上、個人情報の取得に関して推薦段階でのご本人への通知および使用目的への同意確認は困難です。そのため、被表彰者決定後、貴会を通じて、ご本人への表彰決定の伝達とともに、名簿掲載に関する確認等をお願いいたします。

3. 関係団体への個人情報保護に関する取り扱いの周知について

県市内関係団体、施設等に候補者の推薦を依頼される際には、上記事項を踏まえ、個人情報の取り扱いに十分ご留意いただきたい旨、周知方ご協力をお願いいたします。

推薦書記入にあたって 特にご留意いただきたいこと

- 「民生委員・児童委員功労」「社会福祉法人・福祉施設功労」「社協・民間社会福祉団体功労」については、功績概要の「1」に加えて、必ず「2」もしくは「3」に該当する功績をご記入ください。

※ 功績概要「1」のみの記入では、審査対象外となります。

※ 過去の推薦書において、複数の被推薦者の功績概要が同じ内容の文章により記述されている場合があります。功績概要については、個人の功績に着目して、それぞれの功績内容を記述してください。

- 平成28年度より、従来の「社会福祉施設功労」を「社会福祉法人・福祉施設功労」に改正し、福祉施設以外の業務に従事する社会福祉法人の職員についても表彰対象としています。

- 同じ年度における厚生労働大臣表彰候補者については、本会会長表彰の受章を妨げないものとし、推薦を受け付けます。

※ 前年度以前の厚生労働大臣表彰受章者は本会会長表彰の対象外となります。

推薦書の記入については、上記に加え、
「記入上のポイント」「記入例」をご覧ください。

推薦書記入にあたっての留意事項

- 推薦書はすべて楷書体で正確に記入してください。推薦書の各項の記入にあたっては、次の点に注意してください。
- 各表彰区分の〔記入上のポイント〕を参照いただくとともに、「民生委員・児童委員功労」「社会福祉法人・福祉施設功労」「社協・民間福祉団体功労」「永年勤続功労」「社協優良活動」につきましては、〔記入例〕を作成いたしましたので、あわせて参考にしてください。

<p>功績概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>功績内容がわかるように具体的にご記入ください。</u> ・ 「民生委員・児童委員功労」「社会福祉法人・福祉施設功労」「社協・民間福祉団体功労」の3区分については、原則として、功績概要欄1. だけの記載では要件未充足となります。 “2. 行政や社協の福祉関係の委員会や検討会への参画等、地域や県域での福祉推進における功績” “3. 地域に根ざした福祉関係の活動や事業への協力等、所属団体以外の活動に関する功績” について、最低いずれか一方を必ずご記入ください。 ・ <u>「社協・民間功労」の推薦書の記入にあたっては、別紙「社協役職員の功績概要の記入について」、「民間団体役員の功績概要の記入について」も併せてご覧ください。</u>
<p>推薦順位</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 枠数が定められている表彰区分については、枠数を超えた推薦は受け付けません。 ・ 名簿上の掲載順位となりますので、表彰区分ごとに正確に順位をつけてください。 <u>指定都市社協分は、道府県社協分とは別に順位をつけてください。</u>
<p>氏名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご記入いただいた氏名をもとに名簿・表彰状を作成しますので、正確にご記入ください。 ・ 旧字等の常用漢字以外の漢字を使用する場合は、特に正確にはっきりとわかりやすくご記入ください。 ・ 過去の被表彰者が推薦されていないか確認をいたしますので、必ず“ふりがな”をつけてください。
<p>所属・施設コード</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別添の「所属、施設番号コード表」をご参照いただき、該当する番号を4桁でご記入ください。(エクセル様式に入力の場合はプルダウンから選択) ・ 複数の施設を合築している場合などは、被推薦者の主たる所属施設(給与を支弁している施設)の名称を記入してください。

	<p>※ 法人・施設功労において、社会福祉法人の運営する施設（表彰対象外）に所属している場合は、社会福祉法人職員としてご記入ください。</p>
現住所	<ul style="list-style-type: none"> 個人の場合は、自宅の住所を記入してください。
施設・事業所名	<ul style="list-style-type: none"> 役員及び法人本部の事務局専任職員は、空欄のままとしてください。 複数の施設を合築している場合などは、主たる所属施設（給与を支弁している施設）の名称を記入してください。
表彰歴	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉事業関係の功労者として表彰されたもののみを記入してください。<u>業種別協議会会長表彰は除きます。</u> 表彰年月日、表彰名（表彰内容）、功績内容（「永年勤続」「従事者功労等」の表彰区分）は、正確にもれなく記入してください。 功労内容（表彰区分の名称）が設けられていない場合は、その表彰の「功労内容（表彰区分の名称）」欄に「なし」とご記入ください。
経歴概要 在職期間 (勤続年数)	<ul style="list-style-type: none"> 各表彰の要件に該当する役職のみの年数を、<u>令和7年4月1日時点</u>で通算してご記入ください(法人・施設功労、社協・民間団体功労については役員年数と職員年数を通算することはできません)。 経歴概要の在職期間（通算）または、勤続年数は、経歴概要欄の「合計」と一致させてください。 1か月未満は切り捨ててください。 同時期に2つ以上の役職を兼務した場合、それぞれの役職の期間を加算して計算することはできません。当該期間の主たる役職のみご記入ください。 在職期間算定にあたっての休職・休業・休暇に関する取扱いについては、私的事由による休職を除き、産前・産後休暇（産休）、育児休業、就業規則で認められた部分休業や介護休暇等については、在職期間に含めることができます。 社協・民間社会福祉団体功労については、下記の条件を満たすものについて、複数の社協、複数の民間社会福祉団体の勤続年数の通算を認めます。 <ul style="list-style-type: none"> ① <u>複数の社協での勤続年数</u> 通算を認める（自己都合による退職、再就職の場合を含む） ② <u>複数の民間社会福祉団体での勤続年数</u> 同種の社会福祉事業を実施する団体間の場合に限り、通算を認める。 ③ <u>社協、民間社会福祉団体間での勤続年数</u> 当該社協・団体間の合併や事業移管等による場合に限り、通算を認める（自己都合による退職、再就職の場合を除く）。

コード		所属・施設名	略称
所属	施設		
01	00	民生委員・児童委員	なし
02		社会福祉協議会	
02	01	社会福祉協議会役員	なし
02	02	社会福祉協議会職員	なし
03	00	民間社会福祉関係団体役職員(社団、財団、社協および施設経営のない法人等)	
04		社会福祉法人	
04	01	社会福祉法人役員(理事、監事、評議員)	(社福)
04	02	社会福祉法人職員(社会福祉施設職員以外の職員)	(社福)
05		保護施設	
	01	救護施設	(救護)
	02	更生施設	(更生)
	03	その他保護施設(医療保護施設、授産施設、宿所提供施設)	(その他保護施設)
06		老人福祉施設	
	01	養護老人ホーム(一般・盲)	(養護老人)
	02	特別養護老人ホーム	(特養)
	03	軽費老人ホーム(A型、B型、ケアハウス、都市型)	(軽費)
	04	老人デイサービスセンター、通所介護(デイサービス)	(老人デイ)
	05	老人短期入所施設、短期入所生活介護(ショートステイ)	(老短期入所)
	06	老人福祉センター	(老人センター)
	07	老人介護支援センター	(老介護支援)
07		身体障害者社会参加支援施設	
	01	身体障害者福祉センター	(身障)
	02	補装具製作施設	(補装具製作)
	03	視聴覚障害者情報提供施設	(視聴覚情報)
08		障害者支援施設等	
	01	障害者支援施設	(障害支援施設)
	02	障害福祉サービス事業のうち、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、共同生活援助を行う施設	(障害福祉)
	03	地域活動支援センター	(地域活動)
	04	福祉ホーム	(福祉ホーム)
09		児童福祉施設	
	01	助産施設	(助産施設)
	02	乳児院	(乳児院)
	03	母子生活支援施設	(母子支援)

コード		所属・施設名	略称
所属	施設		
	04	保育所	(保育所)
	05	認定こども園	(こども園)
	06	児童養護施設	(児童養護)
	07	児童心理治療施設	(児童心理)
	08	児童自立支援施設	(児童自立)
	09	障害児入所施設	(障害児入所)
	10	児童厚生施設	(児童厚生)
	11	その他児童福祉施設(児童発達支援センター、児童家庭支援センター、里親支援センター)	(その他児童施設)
10	00	母子・父子福祉施設	(母父子)
11		その他の社会福祉施設等	
	01	授産施設	(事業授産)
	02	宿所提供施設	(事業宿提)
	03	無料低額診療施設	(無低診療)
	04	第2種社会福祉事業たる介護老人保健施設	(事業老健)
	05	隣保館	(隣保)
	06	その他(地域福祉センター、へき地保健福祉館、へき地保育所・季節保育所、盲人ホーム等)	(その他の施設)
12	00	女性自立支援施設(旧婦人保護施設)	(女性支援)

社協役職員の功績概要の記入について（お願い）

全国社会福祉協議会 総務部

功績概要 1 について

- 候補者である社協役職員が、所属している社協の事業・活動の中で、どのように功績顕著であるかをご記入いただくための項目です。
- どのような事業・活動において、どのように功績をあげてこられたのか、主なものについて具体的にご記入ください。

功績概要 2 について

- 候補者である社協役職員が、所属社協以外の 他の福祉団体 や 行政機関等 の事業・活動においても功績（活動実績）があることを確認するための項目です。
- 社協役職員として、行政機関 や 他の福祉団体 の委員等に就任している場合は、その委員会や検討会等の主催団体の概要（名称、設置者）、活動の目的・時期・内容を具体的にご記入ください。
- 他法人・団体の理事等を務めている場合は、就任時期をあわせてご記入ください。

※ 市区町村社協の役職員の場合、都道府県社協や全社協の事業・活動における功績も対象となります。また、指定都市の区の社協の役職員の場合、指定都市社協や都道府県社協、全社協の事業・活動における功績も対象となります。

※ 都道府県社協の役職員の場合、全社協の事業・活動における功績も対象となります。また、指定都市社協の役職員の場合、都道府県社協や全社協の事業・活動における功績も対象となります。

功績概要 3 について

- 所属社協の役職員の立場を離れた、一市民（個人）としての福祉関係の活動について確認するための項目です。
- 地域の諸団体への参加を通じての福祉活動、ボランティア活動など、社協での業務以外で、個人の立場で取り組んだ福祉向上への活動について、具体例を挙げてその概要を記載してください。
- 地域の福祉向上につながる活動が対象ですので、ご留意ください。

社協・民間社会福祉団体功労

民間社会福祉団体役員の功績概要の記入について（お願い）

全国社会福祉協議会 総務部

対象団体（民間社会福祉団体）の範囲について

- 社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労の対象となる「民間社会福祉団体」は、
【1】都道府県（指定都市の団体の場合は指定都市）全体を活動範囲とし、
【2】法人格を有し、
【3】第1種もしくは第2種社会福祉事業を実施している
団体であることを基本とします。

- これは、都道府県民（指定都市の場合は市民）全体の福祉向上に継続的に貢献している民間社会福祉団体の役員を顕彰するためです。そのため、【1】から【3】に該当することに加え、特定の有志の者が設置する団体ではなく、幅広い者の参画により運営されている団体を念頭に置いています。

【本表彰では対象外としている団体】

- ・ 施設・事業所の利用者の保護者の会（理由は Q&A 記載のとおりです）
 - ・ 共同募金会
 - ・ 都道府県・市区町村の老人クラブ（連合会）
 - ・ 婦人会、子ども会、断酒会等、社会福祉事業に直接該当しない活動を行う団体
- ※ 上記以外の団体でも、活動の主目的が福祉の向上・増進以外である場合は、表彰の対象外です。

- なお、以下の要件に合致する場合は、準要件充足団体として表彰審査の対象とします。

① 法人格がない場合

- ● 当該団体の概要を把握するための資料として、以下の資料を推薦書に添付してください。
- 1) 団体の組織・事業案内（パンフレット等）または団体の基本規程
 - 2) 前年度の事業報告書
 - 3) 前年度の決算書
- これらの資料により、以下のことを確認します
- ◎ 福祉向上につながる事業の実施状況
 - ◎ 事業・活動の継続性

② 第1種・第2種社会福祉事業のいずれも実施していない場合

- ● 以下の情報を推薦書の功績概要1に記入してください。
- 1) 推薦者である都道府県・指定都市社協への加入・参加状況
 - 2) 推薦者である都道府県・指定都市社協の活動への協力・貢献の状況
- これらの情報により、以下のことを確認します
- ◎ 都道府県域全体、または指定都市域全体の福祉向上・増進への具体的な貢献内容
- 上記の記載がない場合、または、該当する事実がない場合は要件未充足とし、表彰の対象外となります。

③ 都道府県（指定都市）全域を活動範囲としていない

本表彰が想定している民間社会福祉団体は、都道府県・指定都市域を活動範囲とする民間社会福祉団体です。

【Q&A 抜粋】

- ・ 市区町村域の団体の役職等を通算することはできません。
- ・ 推薦書の「経歴概要」欄には、都道府県（指定都市）全域を活動範囲とする団体の役職等の記入および在職期間の通算をお願いします。

ただし、市区町村を主な活動範囲とする団体であっても、以下の2つの要件のいずれかに該当する団体は、表彰審査の対象とする場合があります。

- 1) 団体の活動に一定の広がりをもつ（広域的な活動への参加・協力等）
（例）都道府県（指定都市）組織の活動への委員等としての参画
（例）他の市区町村の同種の団体との連携・協力
- 2) 都道府県民（指定都市の場合は市民）全体の福祉向上への貢献
（例）都道府県・指定都市内の同種の活動をリードするような活動の展開
（例）他の市区町村の同種の団体の立ち上げ支援、研修受け入れ

- ● 上記の1) または 2) を推薦書の「功績概要1」に記入してください。
※可能な限り具体的に記入してください。

まず、所属団体が本功労の対象団体であるかを確認してください

功績概要 1 について

- 候補者（民間社会福祉団体役員）が所属している団体の事業・活動の中で、どのように功績顕著であるかをご記入いただくための項目です。
- どのような事業・活動において、どのように功績をあげてこられたのか、主なものについて具体的にご記入ください。

功績概要 2 について

- 候補者（民間社会福祉団体役員）が、所属団体以外の他の福祉団体や行政機関等の事業・活動においても功績（活動実績）があることを確認するための項目です。
- 所属団体役員として、行政機関や他の福祉団体の委員等に就任している場合は、その委員会や検討会等の主催団体の概要（名称、設置者）、活動の目的・時期・内容を具体的にご記入ください。
- 他法人・団体の理事等を務めている場合は、就任時期をあわせてご記入ください。

※ 市区町村社協や都道府県・指定都市社協、全社協の委員会・検討会の委員等としての活動（功績）も対象となります。

功績概要 3 について

- 所属団体の役員の立場を離れた、一市民（個人）としての福祉関係の活動について確認するための項目です。
- 地域の諸団体への参加を通じての福祉活動、ボランティア活動など、所属団体での業務以外で、個人の立場で取り組んだ福祉向上への活動について、具体例を挙げてその概要を記載してください。
- 地域の福祉向上につながる活動が対象ですので、ご注意ください。

【記入例】

<令和7年度版>

(1) 民生委員・児童委員功労

様式 1

被表彰候補者推薦書

推薦順位	第 1 位
------	-------

推薦社協名 ○○県社会福祉協議会

(ふりがな)	△△△ △△△		性別	生年月日 1960年4月1日
氏名	●● ●●		☒ 男 ☐ 女	
所属・施設コード [※] (4桁)	0100	現住所 (自宅)	○○県□□市△△町3丁目21番地	
表彰歴	表彰名(表彰者)	功労内容(表彰区分の名称)		被表彰年月日
	県知事表彰	民生委員・児童委員功労		2005年11月1日
	市長表彰(指定都市のみ)			
	県社協会長表彰	民生委員・児童委員功労		2003年10月15日
	県社会福祉大会会長表彰			
民生委員・児童委員としての経歴	民生委員・児童委員在職期間 ※本表彰区分の対象となる在職期間は、 4月1日現在で通算15年以上		民生委員・児童委員としての役歴(民協等)	
	委嘱年月日(西暦)	退任年月日(西暦)	在職期間	就任年月日
	1985年4月1日	2008年3月31日	23年0ヶ月	2006年2月1日
	2008年4月1日	2025年4月1日	17年0ヶ月	2008年4月1日
			0年0ヶ月	
			0年0ヶ月	現在関係する公私の 団体・機関名及び職名(社協等)
			0年0ヶ月	団体・機関名 職名
		0年0ヶ月	□□市第一地区民生委員・児童委員協議会 副会長	
		(合計) 40年0ヶ月		
功績概要	<p>※ 1. に加え、2. 3. にかかる功績についても必ずご記載ください。</p> <p>1. 民生委員・児童委員としての活動の実績、民児協での組織発展の功績 一人暮らし高齢者の生活支援に尽力し、ふれあい・いきいきサロンの運営に取り組み、孤立しがちな高齢者と地域社会とのつながりに役立っている。 2006年に、所属する□□市第一地区民児協の副会長となり、民生委員同士の十分な意思疎通が図れるよう、定期的な例会開催など組織運営に取り組んでいる。また、2008年に就任した□□市民児協理事として、市全体のふれあい・いきいきサロンの活性化や近隣市の民児協との交流を推進している。</p> <p>2. 行政や社協の福祉関係の委員会や検討会への参画等、地域や県域での福祉推進における功績 市高齢者保健福祉計画策定委員会委員(□□市設置/●年●月～●年●月)として、担当地域の高齢者の現状を報告するなど民生委員の立場から積極的に意見を述べ、計画の充実に貢献した。 その他、市障害者福祉計画策定委員会(□□市設置/●年●月～●年●月)、市青少年健全育成協議会委員(□□市設置/●年●月～現在)などを歴任。</p> <p>3. 地域に根ざした福祉関係の活動や事業への協力等、民児協以外の活動に関する功績 ●年から、一人暮らし高齢者に週1回昼食の弁当を配食するボランティアグループ「☆☆の会」に参加し、高齢者の健康な食生活を支援している。また、年2回開催する会食型の食事会では、高齢者やボランティア同士が交流し、地域の人間関係の構築につながっている。</p>			
特記事項	※在職期間の要件を満たしていない者の推薦理由等			

本推薦書により取得した個人情報は、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【記入例】

<令和7年度版>

(2) 社会福祉法人・福祉施設功労

様式 2

被表彰候補者推薦書

推薦順位	第 1 位
------	-------

推薦社協名 ○○県社会福祉協議会

(ふりがな)	△△△ △△△		性別	生年月日	1966年10月1日	
氏名	●● ●●		☐ 男 ☒ 女		2025年4月1日 現在 58歳6ヶ月	
所属・施設コード [*] (4桁)	0904	施設種別	保育所			職員 公私区分
				☐ 公 ☒ 私		
名簿に掲載する ①法人名	社会福祉法人 □□□会		現住所 (自宅)	○○県□□市△△町3丁目21番地		
②施設・事業所名 ※法人役員とする 場合は記入不要	△△△保育園					
③役職名	主任保育士					
表彰 歴	表彰名(表彰者)		功労内容(表彰区分の名称)		被表彰年月日	
	県知事表彰		社会福祉施設功労		2009年11月1日	
	市長表彰(指定都市のみ)					
	県社協会長表彰		福祉施設職員功労		2007年10月10日	
	県社会福祉大会会長表彰					
○○県保育士会会長表彰		20年勤続功労表彰		2007/xx/xx		
社会 福祉 施設 の 役 職 員 と し て の 経 歴 概 要	本表彰区分の対象となる在職期間(通算)		34年 0ヶ月		☐ 役員として4月1日現在、通算15年以上 ☒ 職員として4月1日現在、通算20年以上	
	就任(職)年月日 (西暦)	退任(職)年月日 (西暦)	在職期間	施設種別等	施設・事業所名	役職名
	1987/4/1	1992/3/31	5年0ヶ月	保育所	○○○保育園	保育士
	1992/4/1	1994/3/31	2年0ヶ月	保育所	□□□保育園	保育士
	1996/4/1	2002/3/31	6年0ヶ月	保育所	△△△保育園	保育士
	2002/4/1	2025/4/1	23年0ヶ月	保育所	△△△保育園	主任保育士
			0年0ヶ月	—		
			0年0ヶ月	—		
			0年0ヶ月	—		
			0年0ヶ月	—		
		(合計)	36年0ヶ月	(※1 法人役員としての推薦の場合は、役職名のみ記入) (※2 現職の法人以外が経営する施設・事業所は「備考」欄に法人名を記入)		
※ 1. に加え、2. 3. にかかる功績についても必ずご記載ください。						
功 績 概 要	1. 法人・施設の発展、サービスの向上等に果たした功績 法人が経営する3つの保育所に保育士として勤務し、2002年に主任保育士となり現在に至っている。2003年から、法人内に設置するリスクマネジメント委員会委員として、保育所内の事故防止対策を立案し、安全な保育サービスの提供に果たした役割は大きい。県や県保育協議会等が開催する研修会にも積極的に参加し、その内容を法人内の研修会等で発表したり、施設内研修の講師を務めるなど、保育内容の充実に取り組んでいる。					
	2. 所属法人・施設以外の行政や社協の福祉関係の委員会や検討会への参画等、地域や県域での福祉推進における2006年から年1回、△△町社協が主催する子育てサロンに、「子どもとのかかわり」等のテーマで講師として出向いている。また、町からの要請で地域に5つある子育てサークルに、年2回ずつ参加して、保護者からの相談に応じている。					
	3. 種別組織での役職、また種別協研修会での研究発表、地域の福祉に根ざした取り組みや事業への参画等、当該法人・施設以外の活動への参加等の功績 2004年4月1日～現在 県保育士会調査研究部会委員 ○2008年度には、事故予防をテーマとした調査研究に取り組み、多くの事例を収集・分析した。それらの調査結果を活用し県保育士会「事故予防マニュアル」の作成に貢献した。					
特記事項	※在職期間の要件を満たしていない者の推薦理由等					

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【記 入 例】

＜令和7年度版＞

(3) 社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労

様式 3

被表彰候補者推薦書

推薦順位	第 1 位
------	-------

推薦社協名 ○○県社会福祉協議会

(ふりがな)	△△△ △△△	性別		生年月日	1962年8月8日
氏名	●● ●●	☒ 男 ☐ 女			2025年4月1日 現在 62歳7ヶ月
所属・施設コード* (4桁)	0201	施設種別	社会福祉協議会役員		
名簿に掲載する ①社協・団体名	□□市社会福祉協議会		現住所 (自宅)	○○県□□市△△町3丁目21番地	
②役職名	課長				
表 彰 歴	表彰名(表彰者)	功労内容(表彰区分の名称)			被表彰年月日
	県知事表彰				
	市長表彰(指定都市のみ)				
	県社協会長表彰	社会福祉協議会役職員功労			2007年11月1日
	県社会福祉大会会長表彰				
	○○県老人福祉施設協議会会長表彰			20年勤続功労表彰	2007年11月1日
社 協 ・ 民 間 団 体 等 の 役 職 員 と し て の 経 歴 概 要	本表彰区分の対象となる在職期間(通算)		36年 0ヶ月	☐ 役員として4月1日現在、通算15年以上 ☒ 職員として4月1日現在、通算20年以上	
	就任(職)年月日(西暦)	退任(職)年月日(西暦)	在職期間	社協・団体名	役職名
	1987/4/1	1999/3/31	12年0ヶ月	○○町社会福祉協議会	主事
	1999/4/1	2002/3/31	3年0ヶ月	○○町社会福祉協議会	主任
	2002/4/1	2009/3/31	7年0ヶ月	○○町社会福祉協議会	主査
	2009/4/1	2011/3/31	2年0ヶ月	□□市社会福祉協議会 (○○町は合併により□□市となる)	課長
	2011/4/1	2025/4/1	14年0ヶ月	□□市社会福祉協議会	課長
			0年0ヶ月		
			0年0ヶ月		
			0年0ヶ月		
	(合計)	38年0ヶ月			
功 績 概 要	※ 1. に加え、2. 3. にかかると功績についても必ずご記載ください。				
	1. 所属する社協(民間団体の場合はその団体)での担当職務における功績 2009年4月1日、○○町は▲▲町・■■町と合併し、□□市となった。候補者は3町社協の合併にあたり、2007年度より合併協議の担当者として、合併に伴う様々な課題の解決と円滑な移行に尽力し、特に○○町で実施していた一人暮らし高齢者への配食サービス事業が合併を理由に廃止されないよう、行政との折衝にあたり中心的役割を担い予算獲得を実現した。また、新市全域における実施体制を整備した。 新市社協発足後も課長として、一人暮らし高齢者や高齢者世帯が多い地域のニーズに対応し、地区社協の設置とその活性化を図りながら、配食サービスやサロンの開催などの事業の充実に尽力し、実施箇所数の増加に大きく貢献した。				
	2. 所属社協・団体以外の福祉関係の委員会や検討会への参画等、地域や県域での福祉推進における功績 (1) 2008年4月1日～2009年3月31日 □□市地域福祉計画策定委員会(□□市が設置)副委員長 住民ニーズを把握する社協の代表として、地域福祉計画と地域福祉活動計画の一体的策定、推進に貢献した。 (2) 2006年4月1日～2008年3月31日 □□市防災対策協議会(□□市が設置)委員 市の防災計画策定や、要援助者に対する支援の在り方について、社協の立場から提言した。				
特 記 事 項	3. 社協・団体の役職員の立場を離れて取り組む福祉関係の活動・事業に関する功績 候補者●●氏の居住地域では、若い世代の家族の転入が多い新興住宅地で、新しい地域での子育てに不安を抱いている親が多いことをきっかけに、2006年度より自治活動の一環として子育てサロンの開催を始めた。●●氏も活動に参加し、月1回の開催であるが、民生委員・児童委員や社協と連携してサロンを運営することで、必要な情報の提供や、援助を必要とする親子を関係機関につなげるなどの具体的な成果が現れている。				
	※在職期間の要件を満たしていない者で、特に功績抜群である者の推薦理由等				

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。
 法人格を有しない民間団体の推薦の場合は、当該団体の概要がわかる資料として、
 団体のパンフレット等、組織規程、事業報告、決算書を添付のこと。

【記入例】

<令和7年度版>

(5) 社会福祉協議会優良活動表彰

様式 5

被表彰候補推薦書

推薦社協名 ○○県社会福祉協議会

(ふりがな)	○○ししゃかいふくしきょうぎかい		(ふりがな)	△△△ △△△	
社協名	○○市社会福祉協議会		会長氏名	●● ●●	
所在地	△△県□□市●●		会員数	個人 11,111 人 団体等 100 団体	社協の活動対象地域の人口・世帯数 55,555 人 25,000 世帯
社協の概要	社協設立年月日	1988年 5月 1日	※会員の対象となっている者にチェック		
	法人格取得年月日	1988年 8月 1日	☒ 住民会員 ☒ 社会福祉施設(保育所除く)[施設数: 9] ☒ 保育所 ☒ ボランティア団体 ☒ 地域団体 ☐ 企業等		
	前年度の主な活動の概要(推薦案件を除く)	①地区福祉推進委員会の設置と推進 ②福祉教育の推進 ③ボランティアセンターの運営とボランティア講座の実施 ④給食サービスの実施 ⑤住民主体のサロン活動の推進(高齢者/障害者/子育て) ⑥介護保険事業(通所介護事業、介護予防通所介護事業) 他			
前年度の収支状況	収入 130,000 千円 支出 128,000 千円 (うち会費収入 3,000 千円)				
推薦案件(活動の名称)	定年退職者の地域生活支援と活動の拠点・仲間づくり				
推薦理由 ※都道府県・指定都市社協としての推薦の理由(評価とも)	会社を離れた定年退職者が、地域の中でどのように居場所づくりをしていくか、地域社会としてどのような支援が必要かといったことが重要な問題となっている。社協として地域福祉推進の立場から、定年退職者の生きがいつくりと能力の活用をめざして、できるだけ低予算で新たな事業を開拓している。その活動について県社協主催の会議において事例発表を依頼したところ好評を博し、他市町村社協においても同様の事業を実施するところが見られ、県内社協への波及効果が高く、事業効果も認められるため、今回の表彰の推薦とするものである。				
推薦案件の概要(関連資料を添付のこと)	①当該活動の実施経過 会社を離れ地域社会に活動の拠点を移す定年退職者の増加が予想されるため、2012年度より、市社協としてどう対応を図るべきか、プロジェクトチームを設けて検討を始めた。その結果、2013年度から3年計画で、定年退職者が地域社会で居場所を作り、得意分野を発揮して地域福祉に関わってもらえるしくみづくりに取り組むこととなった。1年目は、入門編として、市社協ボランティアセンターが主となってボランティア講座を実施し、参加者の仲間づくりを進めた。2年目は講座参加者のサークルを立ち上げ、市社協主催のいろいろなイベントに協力を依頼した。3年目は、メンバーの意欲や能力を生かした自主的な活動を企画・実施してもらえるよう、市社協として側面支援を行った。3年計画を終えて、2016年度は、市社協主催のボランティア講座やイベントを共催するとともに、地域の仲間を増やすべく、無理せず地道な活動を展開している。 ②活動の概要(事業実施情况等) ア) 定年退職者を対象としたボランティア講座の開催 2013年度 5回連続講座 参加者30名 / 2014年度 4回連続講座 35名 / 2015年度 4回連続講座 40名 イ) 定年退職者のサークル『スタート』活動実績 2013年度 新規事業としてスタート 参加者5名 2014年度 市社協主催のボランティアまつり・災害VC立ち上げ訓練等のイベントに協力 参加者120名 2015年度 定年退職者のサロン活動の開始 参加者40名 市社協主催のイベント(ボランティアまつり等)の共催 2016年度 定年退職者のサロン活動の充実 参加者50名 ③事業実施の効果(この3年間の利用実績、社協に対する理解の広がり、新たな活動への展開等) サロン活動内容の紹介を社協広報誌に掲載することにより、福祉関係者はもとより広く住民に知られる存在となり、新たにサロン立ち上げを検討する地区も現れ始めている。 こうした取り組みから住民による主体的なサロン活動の取り組みが促されるようになってきている。 ④住民、マスコミ、関係団体等からの評価 定年退職者の地域生活支援の取り組みについては、住民懇談会でその重要性が議論されるなど大変評価されている。市社協は、以前から定年退職者の活動に積極的に取り組んでおり、福祉関係施設・NPO等との連携を図りながら活動を支援しており、その評価も高い。住民の評価としても、「同じ地区に住んでいても話す機会がなかった人と交流ができた」等、地域の活性化にも繋がっている。				

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【参考資料】

- (1) 今年度予算書、事業計画書を添付のこと。
- (2) 推薦案件に関する広報資料、活動内容・活動実績を掲載した関係資料を添付のこと。

【記入上のポイント】

< 令和7年度版 >

(1) 民生委員・児童委員功労

様式 1

被表彰候補者推薦書

推薦順位	第	位
------	---	---

推薦社協名

(ふりがな)	氏名		性別	生年月日	yyyy(年)/mm(月)/dd(日)で入力すると、現在の年齢が自動で計算されます。
	常用漢字ではない場合は、特に正確にはっきりと記入してください。		☐ 男 ☐ 女	2025年4月1日 現在	歳 ヶ月
所属・施設コード [*] (4桁)	0100	現住所 (自宅)	県名、郡市区町村名、番地までご記入ください。		
表彰歴	表彰名(表彰者)	功労内容(表彰区分の名称)			被表彰年月日
	県知事表彰				
	市長表彰(指定都市のみ)				
	県社協会長表彰	「民生委員功労」「永年勤続功労」等、受賞した表彰区分をご記入ください。表彰区分が設けられていない場合は、「表彰区分なし」と記入してください。			
	県社会福祉大会会長表彰				
全市民児連、県民児協の会長表彰は除きます。					
民生委員・児童委員としての経歴	民生委員・児童委員在職期間 ※本表彰区分の対象となる在職期間は、4月1日現在で通算15年以上			民生委員・児童委員としての役歴(民協等)	
	委嘱年月日(西暦)	退任年月日(西暦)	在職期間	就任年月日	役職名
	「年」は西暦でご記入ください。		年 ヶ月		
	委嘱年月日と退任年月日にyyyy(西暦)/mm(月)/dd(日)を入力すると自動で在職期間が計算されます。手書きの場合は、計算式を消してご記入ください。		年 ヶ月		
	現職となるかと思いますので、最終経歴の退任年月日は、基準日の「2025年4月1日」を記入してください。2025年4月1日以降に役職等の経歴変更があった際には、次行に委嘱年月日「2025年●月●日」のみ入力し、退任年月日は空欄のまま入力しないでください。また、この期間を在職期間に含めることはできません。		年 ヶ月		
			年 ヶ月	現在関係する公私の 団体・機関名及び職名(社協等)	
			年 ヶ月	団体・機関名	職名
			(合計) 年 ヶ月		
功績概要	※ 1. に加え、2. 3. にかかると功績についても必ずご記載ください。				
	1. 民生委員・児童委員としての活動の実績、民児協での組織発展の功績				
	民生委員・児童委員として地域の中で果たした役割や、特筆すべき活動例について、例えば支援世帯数をあげるなど具体的に記入ください。また、単位民児協の役員を務めていた場合などは、民児協組織の発展、活動の充実に果たした具体的役割についてご記入ください。				
	2. 行政や社協の福祉関係の委員会や検討会への参画等、地域や県域での福祉推進における功績				
委員として就任している委員会や検討会等について、その概要(名称、設置者、任期)、目的、活動内容について具体的に記載してください。					
3. 地域に根ざした福祉関係の活動や事業への協力等、民児協以外の活動に関する功績					
地域における諸団体への参加や、教育、司法分野への協力等、民生委員・児童委員としての活動以外で取り組んでいる活動について、その概要を記載してください。					
特記事項	※在職期間の要件を満たしていない者の推薦理由等				

本推薦書により取得した個人情報は、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【記入上のポイント】

<令和7年度版>

(2) 社会福祉法人・福祉施設功労

様式 2

被表彰候補者推薦書

推薦順位	第	位
------	---	---

推薦社協名

氏名	(ふりがな)		性別	生年月日	yyyyy(年)/mm(月)/dd(日)で入力すると、現在の年齢が自動で計算されます。	
	常用漢字ではない場合は、特に正確にはっきりと記入してください。		☐ 男 ☐ 女	2025年4月1日 現在 歳 ヶ月		
所属・施設コード(4桁)	施設種別	施設コードを選択すると、対応する施設種別が反映されます。手書きの場合は、「所属・施設番号コード一覧表」をもとに正しい施設種別をご記入ください。		職員区分	☐ 公 ☐ 私	
名簿に掲載する	①法人名	②施設・事業所名 ※法人役員とする場合は記入不要	現住所(自宅)	県名、郡市区町村名、番地までご記入ください。		
③役職名	この欄には下記「経歴概要」の最後の欄(=現職)と同様の内容をご記入ください。最終的に名簿に掲載するものとなります。		必ず年月日をご記入ください。			
表彰歴	表彰名(表彰者)	功労内容(表彰区分の名称)		被表彰年月日		
	県知事表彰	「施設職員功労」「永年勤続者功労」等の、受賞した表彰区分をご記入ください。表彰区分が設けられていない場合は、「表彰区分なし」と記入してください。				
	市長表彰(指定都市のみ)					
	県社協会長表彰					
県社会福祉大会会長表彰						
	種別協議会会長表彰は除きます。	下記の合計と一致します。				
社会福祉施設の役員としての経歴概要	本表彰区分の対象となる在職期間(通算)		年 ヶ月	☐ 役員として4月1日現在、通算15年以上 ☐ 職員として4月1日現在、通算20年以上		
	就任(職)年月日(西暦)	退任(職)年月日(西暦)	在職期間	施設種別等	施設・事業所名	
	「年」は西暦でご記入ください。		年 ヶ月		役員とは、理事長、理事、監事をいい(決議権のある評議員を含む)、施設長や事務長は職員としての職歴となります。	
	委嘱年月日と退任年月日にyyyy(西暦)/mm(月)/dd(日)を入力すると自動で在職期間が計算されます。手書きの場合は、計算式を消してご記入ください。		年 ヶ月		ブルダウンから選択するか、手書きでご記入ください。	
	現職となるかと思しますので、最終経歴の退任年月日は、基準日の「2025年4月1日」を記入してください。2025年4月1日以降に役職等の経歴変更があった際には、次行に委嘱年月日「2025年●月●日」のみ入力し、退任年月日は空欄のまま入力しないでください。また、この期間を在職期間に含めることはできません。		年 ヶ月		「社会福祉法人職員」としての推薦で、現職の法人以外が経営する施設での経歴を記入する場合は、「特記事項」欄に当該施設・事業所を経営する法人名と通算するとして理由をご記入ください。	
	役員歴と職員歴を通算することはできません。		年 ヶ月			
		(合計)	年 ヶ月	※1 法人役員としての推薦の場合は、役職名のみ記入 ※2 現職の法人以外が経営する施設・事業所は「備考」欄に法人名を記入		
功績概要	※ 1. に加え、2. 3. にかかる功績についても必ずご記載ください。					
	1. 法人・施設の発展、サービスの向上等に果たした功績 法人経営、施設運営、サービスの向上、地域への貢献活動等、本人が法人や施設内において果たした特筆すべき役割、活動について、具体例を挙げてその実績を記載してください。					
	2. 所属法人・施設以外の行政や社協の福祉関係の委員会や検討会への参画等、地域や県域での福祉推進における 委員として就任している委員会や検討会等の活動などについて、その概要(名称、設置者、任期)、目的、活動内容について具体的に記載してください。社協等他法人・団体の理事等を務めている場合は、就任時期とあわせてご記入ください。					
	3. 種別組織での役職、また種別協研修会での研究発表、地域の福祉に根ざした取り組みや事業への参画等、当該法人・施設以外の活動への参加等の功績 県種別協で役員・委員などを務めている場合はそこの活動、また地域でのボランティア活動など、法人や施設の業務以外で、個人の立場で取り組んだ活動について、具体例を挙げてその概要を記載してください。					
特記事項	※在職期間の要件を満たしていない者の推薦理由等					

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【記入上のポイント】

<令和7年度版>

(3) 社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労

様式 3

被表彰候補者推薦書

推薦順位	第	位
------	---	---

推薦社協名

(ふりがな)		性別		生年月日		
氏名		☐ 男 ☐ 女		yyyy(年)/mm(月)/dd(日)で入力すると、現在の年齢が自動で計算されます。		
所属・施設コード(4桁)		施設種別		施設コードを選択すると、対応する施設種別が反映されます。手書きの場合は、「所属・施設番号コード一覧表」をもとに正しい施設種別をご記入ください。		
名簿に掲載する		現住所(自宅)		県名、郡市区町村名、番地までご記入ください。		
①社協・団体名		この欄には下記「経歴概要」の最後の欄(=現職)と同様の内容をご記入ください。最終的に名簿に掲載するものとなります。		必ず年月日をご記入ください。		
②役職名						
表彰歴	表彰名(表彰者)		功労内容(表彰区分の名称)		被表彰年月日	
	県知事表彰		「社会福祉功労」「永年勤続功労」等の、受賞した表彰区分をご記入ください。表彰区分が設けられていない場合は、「表彰区分なし」と記入してください。			
	市長表彰(指定都市のみ)					
	県社協会長表彰					
県社会福祉大会会長表彰		下記の合計と一致します。				
社協・民間団体等の役職員としての経歴概要	本表彰区分の対象となる在職期間(通算)		☐ 役員として4月1日現在、通算15年以上 ☐ 職員として4月1日現在、通算20年以上			
	就任(職)年月日(西暦)	退任(職)年月日(西暦)	在職期間	社協・団体名	役職名	
			年 月 日			
	「年」は西暦でご記入ください。				役員とは、理事長、理事、監事をいい(決議権のある評議員を含む)、施設長や事務長は職員としての職歴となります。	
	委嘱年月日と退任年月日にyyyy(西暦)/mm(月)/dd(日)を入力すると自動で在職期間が計算されます。手書きの場合は、計算式を消してご記入ください。				役員歴と職員歴を通算することはできません。	
	現職となるかと思いますので、最終経歴の退任年月日は、基準日の「2025年4月1日」を記入してください。2025年4月1日以降に役職等の経歴変更があった際には、次行に委嘱年月日「2025年●月●日」のみ入力し、退任年月日は空欄のまま入力しないでください。また、この期間を在職期間に含めることはできません。				社協の合併があった場合は、社協(法人)としての継続が認められますので、合併前と合併後のそれぞれの経歴をご記入ください。	
					職務歴の記載は、省略しないでください。異動・昇格等の回数が多く、記入欄が不足する場合は、全社協総務部に記入方法をご相談ください。	
		(合計)	年 月 日			
功績概要	※ 1. に加え、2. 3. にかかる功績についても必ずご記載ください。					
	1. 所属する社協(民間団体の場合はその団体)での担当職務における功績					
	社協(団体)の事業の充実や経営基盤の強化、地域住民への具体的支援活動など、本人が社協(団体)内において果たした特筆すべき役割、活動について、具体例を挙げてその実績を記載してください。					
2. 所属社協・団体以外の福祉関係の委員会や検討会への参画等、地域や県域での福祉推進における功績						
候補者の所属社協(民間団体の場合はその団体)以外の他の団体や行政機関等の事業でも、福祉関係の顕著な功績があることを確認するための項目です。社協役員または民間団体役員として、行政や他団体の委員等に就任している場合は、その委員会や検討会等の主催団体の概要(名称、設置者)、活動の目的・時期・内容を具体的に記載してください。他法人・団体の理事等を務めている場合は、就任時期とあわせてご記入ください。						
3. 社協・団体の役職員の立場を離れて取り組む福祉関係の活動・事業に関する功績						
所属社協の役職員、所属民間団体の役員の立場を離れた、一市民(個人)としての福祉関係の活動について確認するための項目です。地域の諸団体への参加を通じての福祉活動、ボランティア活動など、社協(団体)での業務以外で、個人の立場で取り組んだ福祉向上への活動について、具体例を挙げてその概要を記載してください。						
特記事項	※在職期間の要件を満たしていない者で、特に功績抜群である者の推薦理由等					

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。法人格を有しない民間団体の推薦の場合は、当該団体の概要がわかる資料として、団体のパンフレット等、組織規程、事業報告、決算書を添付のこと。

【記入上のポイント】

<令和7年度版>

(4) 永年勤続功労

様式 4

被表彰候補者推薦書

名簿記載順位	第	位	全国社会福祉大会資料(名簿)への掲載順になりますので、必ずご記入ください。	推薦社協名

(ふりがな) 氏名	常用漢字ではない場合は、特に正確にはっきりと記入してください。		性別	生年月日 yyyyy(年)/mm(月)/dd(日)で入力すると、現在の年齢が自動で計算されます。
			☐ 男 ☐ 女	
所属・施設コード* (4桁)	プルダウンから選択するか、手書きでご記入ください。	施設種別	施設コードを選択すると、対応する施設種別が反映されます。手書きの場合は、「所属・施設番号コード一覧表」をもとに正しい施設種別をご記入ください。	
※民生委員・児童委員以外の方は以下ご記入ください 名簿に掲載する ①法人名 ※公立の場合は運営元の市区町村名 ②施設・事業所名 ③役職名			現住所 (自宅)	職員 ☐ 公 公私区分 ☐ 私 公立・私立どちらかをチェックしてください。
この欄には下記「経歴概要」の最後の欄(=現職)と同様の内容をご記入ください。最終的に名簿に掲載するものとなります。			県名、郡市区町村名、番地までご記入ください。	
			必ず年月日をご記入ください。	
表彰歴	表彰名(表彰者)	功労内容(表彰区分の名称)		被表彰年月日
	「民生委員功労」「施設職員功労」「永年勤続功労」等の、受章歴があればご記入ください。			
社会福祉事業における経歴概要	勤続年数 ※4月1日現在、通算30年以上		年 ヶ月	
	就任(職)年月日 (西暦)	退任(職)年月日 (西暦)	在職期間 年 ヶ月	法人名 ※公立の場合は市区町村名
	「年」は西暦でご記入ください。		年 ヶ月	施設・事業所名
	委嘱年月日と退任年月日にyyyy(西暦)/mm(月)/dd(日)を入力すると自動で在職期間が計算されます。手書きの場合は、計算式を消してご記入ください。			役職名
	現職となるかと思しますので、最終経歴の退任年月日は、基準日の「2025年4月1日」を記入してください。2025年4月1日以降に役職等の経歴変更があった際には、次行に委嘱年月日「2025年●月●日」のみ入力し、退任年月日は空欄のまま入力しないでください。また、この期間を在職期間に含めることはできません。		年 ヶ月	
			(合計) 年 ヶ月	※1 法人役員としての推薦の場合は、役職名のみ記入) ※2 現職の法人以外が経営する施設・事業所は「備考」欄に法人名を記入)
特記事項	※在職期間の要件を満たしていない者の推薦理由等			

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【記入上のポイント】

< 令和7年度版 >

(5) 社会福祉協議会優良活動表彰

様式 5

被表彰候補推薦書

郡市区町村社協のほか、組織体制等が確立されている「地区社協」や、市町村合併にともない旧市町村を活動範囲とする「社協支所」も対象となります。

※支所を推薦する場合は、旧社協の時代を含め3年以上継続して実施され、具体的成果をあげていること、合併後の現在も継続して実施されていることが要件となります。

推薦社協名

本表彰区分は、社協を総合的に評価するものではなく、住民への直接サービスなど「3年以上継続して実施している特定の具体的活動」を対象としています。

(ふりがな)			(ふりがな)		
社協名			会長氏名		
所在地	会員数	個人 団体等	社協の活動対象地域の人口・世帯数	個人 世帯	
社協の概要	社協設立年月日	年 月 日	※会員の対象となっている者にチェック		
	法人格取得年月日	年 月 日	☐ 住民会員 ☐ 社会福祉施設(保育所除く [施設数:]) ☐ 保育所 ☐ ボランティア団体 ☐ 地域団体 ☐ 企業等		
	前年度の主な活動の概要(推薦案件を除く)				
前年度の収支状況	収入 千円 (うち会費収入 千円)	支出 千円			
推薦案件(活動の名称)					
推薦理由	※都道府県・指定都市社協としての推薦の理由(評価とも)		表彰対象となる特定の活動内容が把握できる案件名を記入してください。 ※「地域福祉活動全般」、「在宅サービス事業」などといった抽象的なものではなく、活動内容を表す具体的な事業名をご記入ください。		
推薦案件の概要(関連資料を添付のこと)	①当該活動の実施経過 ②活動の概要(事業実施情况等)		以下の記入にあたっては、事業の概要にとどまらず (1)事業の先駆性、独自性 (2)当該サービスの各年での利用実績等を具体的に記入ください。また、(3)推薦者としての都道府県・指定都市社協からみた事業の評価もご記入ください。 ※「④住民、マスコミ、関係団体等からの評価」についても活動の具体的な評価を裏付けるものとして、必ずご記入ください。		
	③事業実施の効果(この3年間の利用実績、社協に対する理解の広がり、新たな活動への展開等)				
	④住民、マスコミ、関係団体等からの評価				

当該社協の事業等の概要をご記入いただく欄となります。

推薦案件にかかる特定の活動内容について、ご記入いただく欄となります。

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【参考資料】

- (1) 今年度予算書、事業計画書を添付のこと。
- (2) 推薦案件に関する広報資料、活動内容・活動実績を掲載した関係資料を添付のこと。

【記入上のポイント】

<令和7年度版>

(6) — ① 感謝（社会福祉事業協助者）

様式 6-1

被表彰候補者推薦書 **(個人)**

本様式は、感謝対象が個人の場合の様式です。対象が企業・団体の場合は、様式6-2をご使用ください。

名簿記載順位	第	位
--------	---	---

推薦社協名

(ふりがな)		性別	☐ 男 ☐ 女	生年月日	年 月 日 (2025年4月1日現在 満 歳 ヶ月)
氏名	常用漢字ではない場合は、特に正確にはっきりと記入してください。				
現住所 (自宅)	主な所属		現在ご所属の主な団体等があれば、ご記入ください。		
福祉関係の表彰歴	被表彰年月日	表彰名(表彰者)		功労内容(表彰区分の名称)	
	年 月 日				
	年 月 日				
現在関係する福祉関係の団体名及び役職名	団体・機関名		役職名		
	上に記入した「主な所属」の他に、ご所属の福祉関係団体等があれば、ご記入ください。				
功績概要	活動の名称概要	推薦対象の活動の名称、又は概要を簡潔にご記入ください。			
	活動の具体的内容	表彰規程 第13条をご覧ください、各号のいずれに該当するかが分かるように、活動の内容、功績を具体的に記入ください。			
推薦理由 ※都道府県・指定都市社協としての推薦の理由(評価とも)					

本推薦書により取得した個人情報、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。

【記入上のポイント】

<令和7年度版>

(6) — ② 感謝（社会福祉事業協助者）

様式 6-2

被表彰候補 **団体等** 推薦書

名簿記載順位	第	位
--------	---	---

推薦社協名

本様式は、感謝対象が企業・団体の場合の様式です。対象が個人の場合は、様式6-1をご使用ください。

(ふりがな)		団体等の主な活動内容		ご所属の団体の主な活動内容(推薦対象活動以外)をご記入ください。
団体等名称		常用漢字ではない場合は、特に正確にはっきりと記入してください。		
代 表 者	役職名	感謝状に記載する宛名・名称	(ふりがな)	
	ふりがな		感謝状に記載する団体名称をご記入ください。	
	氏名			
所在地				
福祉関係の表彰歴	被表彰年月日	表彰名（表彰者）	功労内容（表彰区分の名称）	
	年 月 日			
	年 月 日			
功 績 概 要	活動の名称概要	推薦対象の活動の名称、又は概要を簡潔にご記入ください。		
	活動の具体的な内容	表彰規程 第13条をご覧ください、各号のいずれに該当するかが分かるように、活動の内容、功績を具体的にご記入ください。		
推薦理由 ※都道府県・指定都市社協としての推薦の理由（評価とも）				

本推薦書により取得した個人情報は、本表彰事業以外の目的には使用いたしません。